

衣浦衛生組合議会協議会

ごみ焼却場は「新設・コンパクト・シンプル」で

4案の建設費等比較と2051年までの28年間の総諸経費の比較

焼却炉案	再延命化案	新設ストーカー案	新設メタンガス案	外部処理案
内容	改修を繰り返す	コンパクト・シンプル	メタンガス割高	三重県業者へ
建設費負担	59億円	195億円	226億円	42億円
うち交付金	8億円	62億円	74億円	
その他		用地費3~4億円	用地費5億~8億円	運搬費 50億円
		発電設備 1,400KW施設内全電気+年/約2億円の売電	発電設備 1,400KW施設内全電気+年/約4億円の売電	
概算事業費 (28年間分維持管理費等含)	405億円	442億円	484億円	510億円

アクセスと工事10年間はそのまま  
8月7日、衣浦衛生組合議会協議会が開かれました。2051年までのごみ焼却場をどうするのか、484万円で委託した中日本建設コンサルタントの4案を審査しました。  
日本共産党は、冒頭質問の3回制限をやめて十分な論議を保障するよう求めました。しかし高浜市の議員が妨害しました。碧南市選出の4名、高浜市の3名は一言も発言なし。日本共産党の山口、柴口両議員は、積極的な質疑を展開しました。環境アセスメントと建設期間を含め

と11年かかるため、2025年から2026令和8)〜2036令和18年までの11年間は新施設完成までかかります。  
そこで2026〜2028年の3年間は、国の交付金を受けて、現施設を改修していくこととしました。  
**早期に新設へ決定を**  
現在、組合管理者は小池友妃子碧南市市長です。禰宜田前市長の 中電(株)との委託協定」は廃棄して、新設でシンプルな案に決断すべきと日本共産党は求めました。浸水対策は、ピットには昇って行くので高低差で解消できます。組合からの推薦案は示されず、両市に送ることになりました。28年後の2051年に、安城市ごみ焼却場との広域化は、社会や政治の変化でどうなるのかわかりません。環境保護、気候危機打開の大目標のために、ゴミ減量や事業所内発電などが求められます。  
**守山市 8万人人口では日/71万t。プール余熱もエコパークも**  
滋賀県守山市では人口8万人で、単一ごみ処理場を持っています。日/71t(35.5t×2炉)約70億円で建設、令和3年度から稼働しています。共同企業体の建設です。環境学習都市宣言のもと、エコパーク交流拠点施設もつくられています。プールへの余熱利用や売電での再エネも行なっています。煙突も低く目立ちにくくされています。  
ダイオキシンは基準の100/1に。  
碧南市は、こうした先進自治体に学び、コンパクトでシンプルな焼却炉と市民のための交流学びの施設を移転した跡地利用すべきです。

人口8万人 日/71t (35.5t×2炉)  
施設名称 もりやまエコパーク環境センター  
設計・施工: 協和エクシオ※・日建特定建設工事共同企業体  
施設規模 熱回収施設 71t/24h (35.5t/24h×2炉)、リサイクル施設 10.68t/5h  
所在地 守山市環境学習都市宣言記念公園1番地2  
敷地面積 約2.5ha  
工期 平成30年9月28日~令和3年9月30日  
建設費67億円(税別)+運営費79億円(税別)DBO方式(設計建築運営)  
施設の特徴  
70トン級の小規模施設でありながら、高温高圧(4MPa、400℃)の蒸気条件で高い発電効率(17.0%)を達成。  
発電出力: 1400kW(基準ごみ2炉運転時)  
タービン排熱を利用し、交流拠点施設の温水プールへの熱供給(熱利用率1.5%)エネルギー回収率(18.5%)=発電効率(17.0%)+熱利用率(1.5%)焼却の際に発生する熱エネルギーを利用する、サーマルリサイクルに取り組みます。(エネルギーの地産地消)煙突が目立たなく、景観に配慮した外観デザイン。バーチャル炉内体験やパッカー車のトリックアート等を設置し、充実した施設見学の実施。



もりやまエコパーク環境センター

ごみ発電で得られた電気は、施設内で使用し余剰分については売電します。  
また、隣接した交流拠点施設の温水プールに温水供給も行っています。  
もりやまエコパーク環境センターは、地域の環境保全に最大限の配慮をした運営を行うとともに、熱エネルギーの有効活用を積極的に行っています。

人口8万人 日/71t (35.5t×2炉)  
施設名称 もりやまエコパーク環境センター  
設計・施工: 協和エクシオ※・日建特定建設工事共同企業体  
施設規模 熱回収施設 71t/24h (35.5t/24h×2炉)、リサイクル施設 10.68t/5h  
所在地 守山市環境学習都市宣言記念公園1番地2  
敷地面積 約2.5ha  
工期 平成30年9月28日~令和3年9月30日  
建設費67億円(税別)+運営費79億円(税別)DBO方式(設計建築運営)  
施設の特徴  
70トン級の小規模施設でありながら、高温高圧(4MPa、400℃)の蒸気条件で高い発電効率(17.0%)を達成。  
発電出力: 1400kW(基準ごみ2炉運転時)  
タービン排熱を利用し、交流拠点施設の温水プールへの熱供給(熱利用率1.5%)エネルギー回収率(18.5%)=発電効率(17.0%)+熱利用率(1.5%)焼却の際に発生する熱エネルギーを利用する、サーマルリサイクルに取り組みます。(エネルギーの地産地消)煙突が目立たなく、景観に配慮した外観デザイン。バーチャル炉内体験やパッカー車のトリックアート等を設置し、充実した施設見学の実施。



# 名古屋地裁日本初の若者気候訴訟 火力発電事業10社を提訴 二酸化炭素削減責任果たせ



(写真) 気候危機を食い止めるために必要な二酸化炭素削減目標の達成のため、企業は責任ある対策をとアピールする、原告の若者たち＝6日、名古屋地裁

## 15〜29歳の若者16人

気候危機が深刻化するも6日、日本で暮らす若者が国内最大の二酸化炭素を排出している火力発電事業者10社に対し、科学が求める水準に基づいた二酸化炭素削減を求める民事訴訟を名古屋地裁に提訴しました。若者が、同趣旨の訴訟をすすめるのは国内では初めて。提訴後には会見を開き、持続可能な社会のために、企業は責任を果たしてと訴えました。

若者気候訴訟の原告は、北海道や九州までの全国各地で暮らす15歳から29歳までの若者16人です。

## 気候危機で脅かされる命と健康

訴状では、気候危機の深刻化によって、原告の生命や健康などの権利が侵害され、さらに過酷な影響を受けることが予想されていると指摘。

## JERAは実効性あるCO2削減を

その上で、日本最大の火力発電事業者である株式会社JERAをはじめとする被告会社らは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2030年までに求める地球の平均気温上昇を1.5度までにとどめるための二酸化炭素排出削減目標に向けた対策が極めて不十分だと述べ、被告会社に国際合意の基づく実効性ある対策の実行を求めています。

## 企業利益のために未来を破壊しないで

会見には、原告から12人が参加しました。名古屋市に住む宮澤カトリンさん（29）は、化石燃料産業が、短期的な利益のために私たちの未来を破壊することを許してはいけません。これは私たちだけではなく、すべての人たちにかかわる問題です」と語りました。

## 出来ることはすべて」と北海道から

北海道幕別町から参加した高校3年生（18）は、「この地球を、できる限り今の状態のまま将来世代に残したい。そのために、できることはすべてやりたい」と述べました。

## 10社で全国エネルギーの3割も

JERAをはじめとする火力発電事業者10社らの二酸化炭素排出量は、日本のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の約3割を占めています。

Communism & Freedom

志位和夫  
Q&A 共産主義と自由  
『資本論』を導き  
民青「学生オンラインゼミ」の内容を収録  
「自由に処分できる時間こそ真の富！」  
(マルクス『資本論』草稿)  
新日本出版社 定価900円(本体818円+税10%)

「自由に処分できる時間」こそ真の富。好評販売中。  
税込900円申込は、最寄りの党員に

<http://hekinan.jcpweb.net/>  
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市議団

市議会議員  
山口はるみ  
☎42-8940  
三度山町 2-70-4

市議会議員  
磯貝明彦  
☎48-2718  
若松町 3-253

大軍拡・増税許すな  
8月19日(月曜日)午前11時〜12時  
ピアゴ碧南東店  
碧南市東浦町6-17 (日進小学校南)

見せかけのアンモニア混焼が進む  
JERA碧南石炭火力発電所